

人件費

2023年1月11日
沖縄電力株式会社

1. 人件費の概要

- ▶ 記載の値は発販（一般管理費を含む、以下同じ）の値を抽出した値となっております。
- ▶ 人件費については、「みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領（以下、審査要領）」で示されたメルクマール水準に基づき算定しております。
- ▶ 当社人件費は現行原価と比較して2,067百万円の減となります。

(単位：百万円、%)

	①今回 2023～2025平均	②前回 2008	差引 (③ = ① - ②)	増減率 ③ / ②	備 考
役員給与	105	216	△ 111	△ 51.39	・社内役員給与はメルクマール水準を適用
給料手当	4,782	5,960	△ 1,178	△ 19.77	・社員年収はメルクマール水準を適用 ・物価上昇等の影響により、メルクマール水準が年3%上昇することを加味
給料手当振替額	△ 46	△ 65	19	△ 29.23	・給料手当をメルクマール水準で算定したことによる影響
退職給与金	532	1,100	△ 568	△ 51.64	・数理計算上の差異償却費用の減
厚生費	831	810	21	2.59	・標準報酬月額や保険料率の上昇による影響により増加 ・シンボルスーツに関する費用等を原価不算入
委託検針費	0	82	△ 82	△ 100.00	・今回原価では配電費に計上されていることから計上なし
委託集金費	205	22	183	831.82	・前回算定時と会計整理が異なっていることによる影響
雑給	205	555	△ 350	△ 63.06	・顧問および相談役給与は不算入、雑給人員の減を織り込み
人件費計	6,613	8,680	△ 2,067	△ 23.81	

2. 役員給与の概要

- ▶ 役員数について、役員全体の人数からドライバーを用いて発販部門の人員を特定しております。
- ▶ 一人当たり役員給与（社内）はメルクマール水準である国家公務員指定職の年収概算の2,041万円で原価に算入しております。
- ▶ 社外取締役については、コーポレートガバナンスコードの改訂など、社会的にガバナンスの強化が求められていることから、経営に対する監督機能の強化を図るために、現行原価と比較すると役員数が増加しております。
- ▶ なお、発販部門の社外取締役は現行原価と比較して1人（当社全体では3人）増加しておりますが、取締役全体の人数は現行原価より減少しております。

(単位：人)

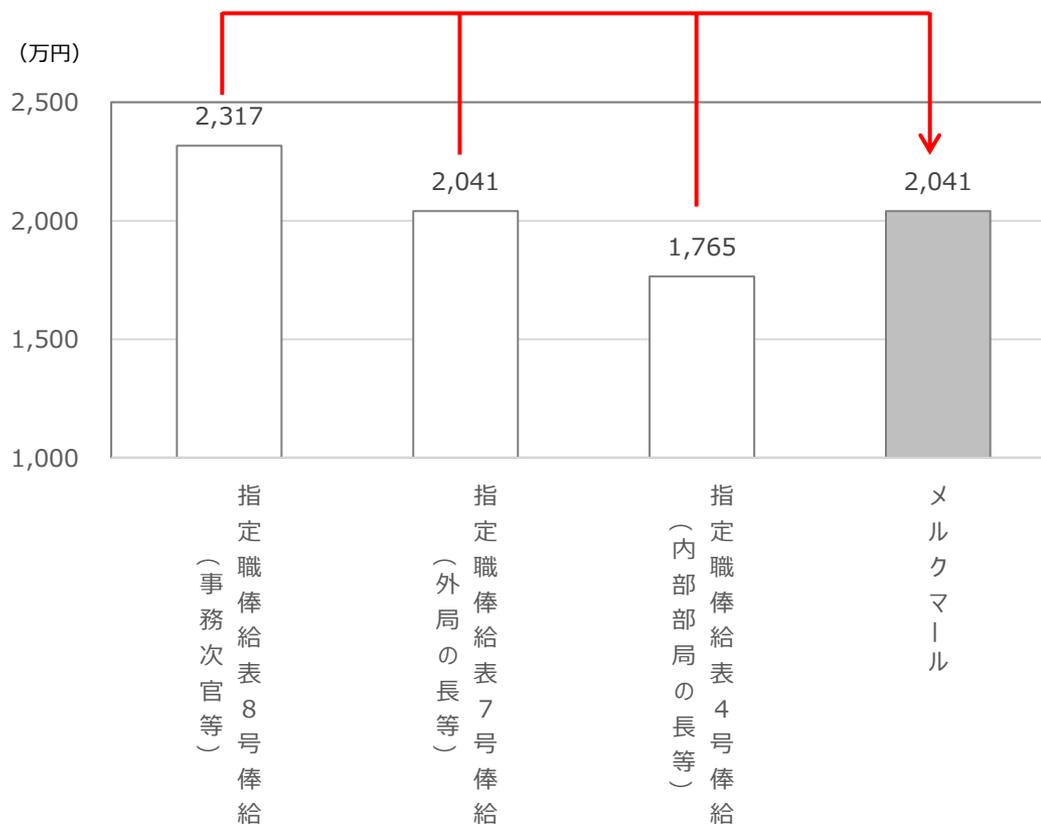
	2023	2024	2025	2023～2025平均	(前回) 2008
役員数	8	8	8	8	9
社内	5	5	5	5	7
社外	3	3	3	3	2

(単位：百万円)

	2023	2024	2025	2023～2025平均
役員給与	105	105	105	105
社内	90	90	90	90
社外	15	15	15	15

【参考】役員の年収水準

- ▶ 役員の年収水準については、「審査要領」に基づき、メルクマール水準である国家公務員指定職（事務次官等・外局の長等・内部部局の長等）の年収概算の2,041万円で原価に算入しております。



出典：「2022年8月29日第17回料金制度専門会合資料」
国家公務員指定職の年収概算

3. 給料手当の概要

- ▶ 給料手当については、「新しい資本主義実現会議」および「物価・賃金・生活総合対策本部」等において賃上げに関する政府の要請が行われていることや、各関係機関からも賃上げに関するコメントが出ている状況を踏まえ、消費者物価の上昇等に対応した賃上げが実施されるものと想定し、メルクマールの年3%上昇を反映しております。
- ▶ その結果、メルクマール水準は672万円となっております。

(単位：百万円、人)

	2023	2024	2025	3ヶ年平均
給料手当	4,616	4,770	4,959	4,782
基準賃金	3,185	3,295	3,415	3,299
基準外賃金	385	397	415	399
超過労働給与	376	388	406	390
その他基準外	8	9	9	9
諸給与金	1,388	1,410	1,444	1,414
控除口	△342	△332	△315	△330
給料手当振替額（貸方）	△45	△46	△48	△46

(単位：万円)

一人あたり社員年収	654	673	688	672
-----------	-----	-----	-----	-----

【参考】出向者に関する取り扱い

- ▶ 電気事業に関係が深いグループ会社・団体などの出向先について原価に算入しております。
(7団体、12人)
- ▶ 電気事業連合会ほか上記以外の出向先（自主カットした出向先、出向先にて100%給与負担）については原価に算入しておりません。

料金原価に算入した出向先	7団体 12人
出向先が100%給与負担	9団体 89人
自主カットした出向先	14団体 32人



沖電グローバルシステムズ(株)
FRT(株)
沖縄電力健康保険組合
(一社)日本電気協会
(一財)電力中央研究所
新エネルギー・産業技術総合開発機構
重電メーカー

【参考】出向者に関する取り扱い

原価算入会社	主な業務内容	出向目的
沖電グローバルシステムズ(株)	コンピュータシステムの設計・構築・運用・販売 コンピュータ及び周辺機器の販売・斡旋・賃貸借等	当社情報システムの構築・保守・運用管理等、電力の安定供給に必要な基幹業務を支える極めて重要な役割を担っていることから、出向社員を通じて経営の安定・強化、情報システムの信頼性維持・向上を図るため。
F R T (株)	インターネットデータセンター事業 コンタクトセンター事業（コールセンター業務、電気料金算定業務）	当社コールセンター業務および料金算定業務を担っており、出向社員が電気の使用開始・廃止の手続きを始め、料金算定や請求等に関する業務に従事することで得られる知見・技術により、電気事業におけるお客さま対応業務の品質維持・向上を図るため。
沖縄電力健康保険組合	健康保険関係業務	当社従業員の健康保険業務を円滑に実施しており、当社事業運営に必要であるため。
一般社団法人日本電気協会	<ul style="list-style-type: none"> 電気に関する技術及び知識の普及啓発及び広報関係 電気に関する顕彰関係 	電気の有効利用に関する技術の普及・促進、電気に関する調査研究や電気技術者の育成事業を行っており、電気知識の普及開発や電気安全の確保に資することから、電気事業運営に必要であるため。
一般財団法人電力中央研究所	電気事業の運営に必要な各種技術開発	電気事業の運営に必要な電力技術に関する研究開発、技術開発を行っており、社員の出向を通じて得られた研究の成果を、当社の設備に反映することができ、安定供給に資するものであるため。
新エネルギー・産業技術総合開発機構	新エネルギーおよび省エネルギーの技術開発	新エネルギーおよび省エネルギー技術の開発と実証研究、導入普及事業を実施しており、出向先で得られる新エネルギー利用に関する知識や技術を当社の新エネルギー利用に活用することで、電気の安定供給に資するものであるため。
重電メーカー	タービン、ボイラ、内燃機関その他原動機の製造、据付、販売及び修理	出向者はがタービン設計業務に従事しており、出向先の業務を通して得られる火力発電設備の設計・製作・保守に関する知識や技術を当社発電設備の合理的な補修方法検討に活用することができ、安定供給に資するものであるため。

4. 退職給与金の概要

▶ 期待運用収益率は2022年度の設定値である2.3%を採用しております。

(単位：百万円)

	2023	2024	2025	2023～2025平均	備考
引当金増加額	△109	180	130	67	期待運用収益率を2.3%で設定
実払額	100	100	133	111	
年金保険料	563	249	252	355	
退職給与金計	554	529	515	532	

【参考】退職給付水準

- ▶ 当社モデルケースにおける退職給付水準は、メルクマール水準である人事院調査および中央労働委員会調査における1,000人以上企業の平均値以内の水準となっております。

(単位：千円)

	退職一時金	年金	退職金計
当社モデルケース	10,533	11,540	22,073
人事院調査 A	12,560	11,531	24,091
中央労働委員会調査 B	11,213	8,890	20,103
単純平均 (A+B) /2	11,887	10,211	22,097

※当社のモデルケースは高卒、定年、係長クラス、勤続42年

※年金は確定給付企業年金における一時受給額及び確定拠出年金における会社掛金累計の合計額

※人事院調査は「民間の退所基金及び企業年金の実態調査」(R04) 1,000人以上の勤続42年を対象

※中央労働委員会調査は「賃金事情等総合調査」(R04)

資本金5億円以上かつ労働者1,000人以上の企業から中央労働委員会が独自に選定した退職年金制度併用企業の高卒、事務・技術、総合職相当、定年

5. 厚生費の概要

- 法定厚生費は、健康保険料の事業主負担割合をガス事業及び水道事業等における事業主負担割合である58.74%まで引き下げております。(2023年度～2025年度想定:58.76%)
- 一般厚生費は、持株奨励金、体育施設費用、シンボルスポーツに関する費用を原価に算入しておりません。

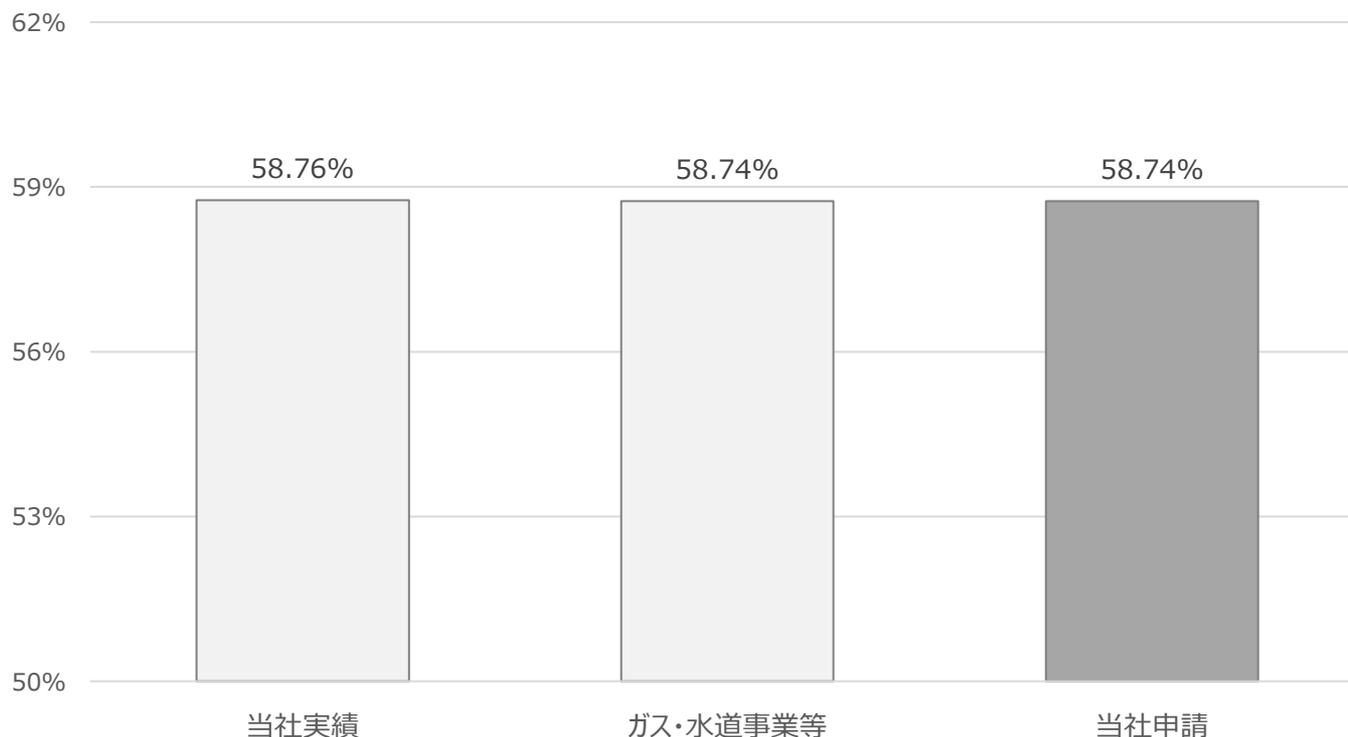
(単位：百万円)

	2023	2024	2025	2023～2025平均	備考
法定厚生費	728	752	782	754	健康保険料の会社負担率をガス事業及び水道事業等の平均58.74%まで引き下げ
一般厚生費	77	77	77	77	持株奨励金、体育施設費用、シンボルスポーツ関連費用を原価不算入
厚生費計	805	829	859	831	

【参考】健康保険料の会社負担割合

- ▶ 原価算定期間における健康保険料の事業主負担割合をガス事業及び水道事業等における事業主負担割合である58.74%まで引き下げております。(2023年度～2025年度想定:58.76%)

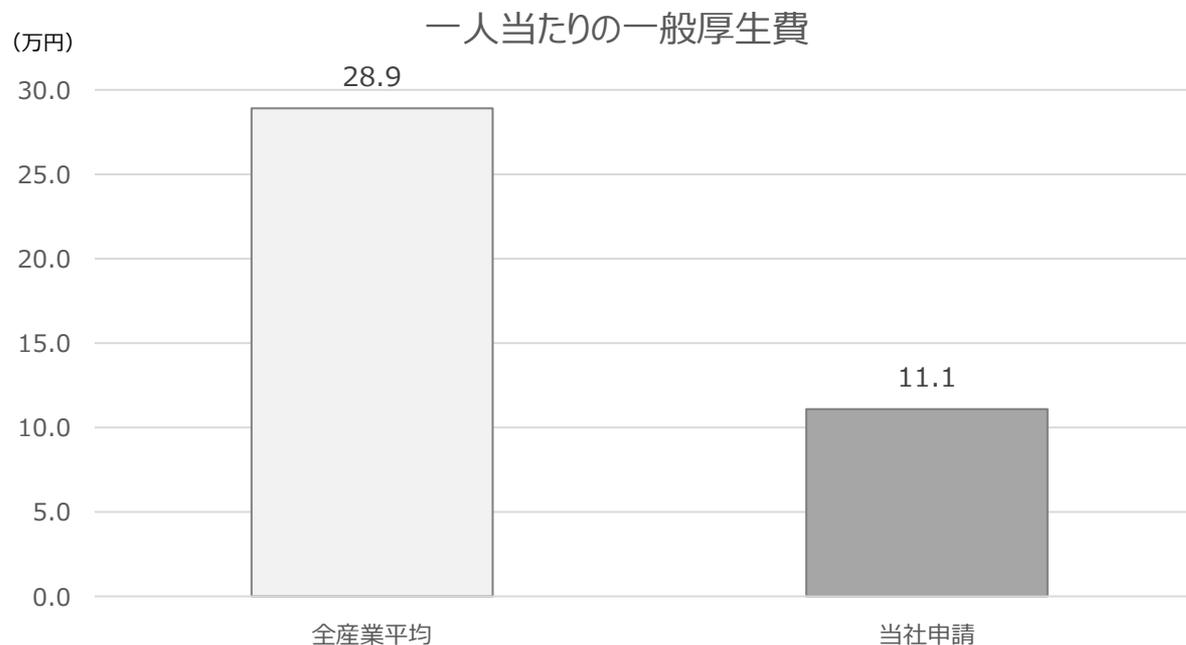
健康保険料の会社負担割合



出典：健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢（令和3年3月末現在）」の（単一・連合組合の業態別適用状況）より

【参考】一人あたりの一般厚生費について

- ▶ 一人あたりの一般厚生費は、「審査要領」で示された労働者1,000人以上の企業平均値の約1/3の水準となっております。



出典：日本経済団体連合会「福利厚生調査結果報告」（2019年度）

6. 委託集金費、雑給の概要

- ▶ 委託集金費は、2025年度以降は業務の委託化・郵送化を予定していることから計上しておりません。
- ▶ 雑給について、顧問、相談役の報酬は原価に算入しておりません。
- ▶ 雑給には、嘱託・受入出向者・パート・シニア社員の給与等を整理しております。

(単位：百万円)

	2023	2024	2025	2023～2025平均	備考
委託集金費	308	306	-	205	
雑給	195	204	215	205	顧問、相談役給与は原価不算入